

**平成24年度秋田県総合政策審議会
第3回協働社会構築部会議事録（要旨）**

1 日時 平成24年10月22日（月） 13:00～15:00

2 場所 ルポールみずほ「ふじの間」

3 出席者

協働社会構築部会委員

佐藤 裕之 （NPO法人あきたNPOコアセンター副理事長）
武内 伸文 （S i N G代表）
浦山 清悦 （田沢地域運営体「荷葉」事務局長）
佐藤 睦子 （とっておきの音楽祭 i n あきた実行委員長）
山本 まゆみ （マックスバリュ東北株式会社 環境・社会貢献部長）

県出席者

黒木 孝人 企画振興部次長
深井 力 企画振興部総合政策課 政策監
出口 廣晴 企画振興部市町村課 縣市町村協働推進監
小野 一彦 企画振興部地域活力創造課活力ある農村集落づくり支援室長
佐々木 賢範 観光文化スポーツ部イメージアップ推進室 イメージアップ推進監
安藤 雅之 産業労働部商業貿易課 商業・情報産業班長
石川 浩司 建設部建設政策課 政策監
渡辺 哲也 教育庁総務課 政策監
湯元 巖 企画振興部地域活力創造課長
大坂 光一 企画振興部地域活力創造課地域活力推進監
島本 格 企画振興部地域活力創造課県民協働・県民運動推進班長

4 報告

□ 湯元地域活力創造課長

第2回部会（資料1）、第1回企画部会（資料2）について、資料に沿って確認。

5 議事

（1）部会での委員提言と対応方針について（資料3）

□ 湯元課長

これまでの委員からの提言と対応方針について、資料3に沿って確認。

◎武内委員

「地域の情報を一元的に集めワンストップで機能するような窓口センターを設けてほしい」という部分について、情報が集約される基盤をつくることを、提言としてあげたい。具体的には、紙媒体やウェブサイト等の情報チャネルを集約して、それらすべてを管理している場所をつくることができたらいいと思う。

□湯元課長

総合的な窓口が必要との御意見は今までも頂戴していた。県内行事の紹介から団体の斡旋まで、情報の取り扱い方については幅広い要望があり、3市民活動サポートセンターも活用しながらの体制を考えているところである。

◎佐藤委員

様々な事情がある人がいるので、様々な媒体で情報提供ができる環境は大切であり、それを統括する機関も必要だと思う。

◎浦山委員

元気ムラのサイトによくアクセスするが、欲しい情報にたどり着けないことが多い。

□小野活力ある農村集落づくり支援室長

元気ムラサイトをPRするためのホームページ報告会でも、「情報にたどり着けない」という声が多かった。アクセスしやすく、掲載された情報の価値を高めるサイトに改修したいと考えており、どのような構成にするか検討中である。

◎山本委員

紙媒体の情報誌「かだれ」について、配布エリアの拡大はしないのか。

□湯元課長

現在 3,000 部発行しており、予算上これ以上は増やせない。「かだれ」以外の情報誌にも言えることだが、発行部数よりも、情報誌があるということをもっとしっかりPRしていきたい。

●佐藤部会長

ソーシャルネットワークの可能性はすごい。「かだれ」は 3,000 部発行しているとのことだが、ソーシャルネットワークを活用すれば、参加者が 3,000 人以上になっても、原本が 1 つあれば済み、コスト面でも、情報を広く知らしめるという点でも非常に強力。発信した情報に、県民の皆さんが付加情報を追加し、全体として 1 つの像を結んでいく姿を見ると、紙媒体も必要だが、情報を発信するだけの片方向の媒体は、もう古いと思わせる。県庁も積極的に取り入れていくべきでないか。

□佐々木イメージアップ推進監

イメージアップ推進室では、今年 4 月から、NPO との協働により、フェイスブック、ツイッターによる情報発信を行っている。「あきたびじょん」に関する話題のほか、中心市街地のイベントや地域の小さな話題等の情報も発信しており、現在、「いいね」（ファン）が 3,500 ほどになっており好評である。その他にも、「のんびり」というフリー冊子を作成しており、中央の著名なライターや、木村伊兵衛写真賞を受賞した写真家などと、地元の若手クリエイターによるコラボレート（協働）の編集部を構成し、秋田の本質的な魅力や首都圏に住む方々が興味を持つような話題を提供しているが、並行してフェイスブックも活用しており、はじめて約 2 カ月だが、1,000 を超える「いいね」をいただいております、こちらも好評である。

●佐藤部会長

「のんびり」は今の時代に合う内容の冊子であり興味深いと思っている。バランスが難しいところであるが、事実編集の手が加わり過ぎてしまうと困る部分もあると思うので、県は基本事項を把握して、県民の皆さんにコメントを自由に記載してもらう形でもいいのかもしれない。例えば農村にいる通信員の方々に、県のツイッターなりフェイスブックなりをフォローしてもらくと、県庁の内と外の情報がきれいに整理されていくのではないかと思います。検討いただきたい。

◎武内委員

「職員が 1 つ 1 つ集落を決めて、その集落についてのプロフェッショナルになるのはどうか」という提言に、「その集落の情報発信をする」というのも含めてはどうか。可能性としてあるか。

□小野室長

個々の地域資源の情報発信という視点では、地域とのやりとりを通して価値ある情報を発信していきたいので、担当者を決めるのは重要だと考えている。一方で、広域集落支援員は、地域振興局ではなく本庁に配置し、1 つの地域に固定せず、広い地域を担当している。これは、全県的な視点で活動することで、地域間の相互作用が期待できるからであり、縦割りで 1 つの地域の専

門家になるというよりは、横割りで幅広く地域間の連携を促す目的がある。情報発信については、縦の部分を意識するようにしたい。

◎武内委員

地域を担当するという考えは県庁内だけでなく、県民一人一役運動だと思う。例えば学校単位で1つの地域を応援する体制を築けたらいいと思う。

□小野室長

県庁の中には、「職員応援隊」という地域に関わるボランティアに取り組む組織があり、60名程が登録している。また、「元気ムラ応援団」という、民間企業の登録制度もある。これからは、制度だけでなく、応援内容の情報発信もしていきたい。

◎武内委員

例えば、学校単位で、教育の観点から、ある地域と関連を持たせることは可能か。

□渡辺教育庁総務課政策監

理想的な話ではあるが、現実的には各学校の事情もあり、授業がどうしても優先されるので、地域に入り込んでいくのはなかなか難しい話だと思う。

◎山本委員

除雪ボランティアに関して、積雪量によって地域毎の認識に差があるのは当然のことと思う。

□湯元課長

そのとおりであって、25市町村に直接話を聞いたが、秋田市周辺と山間地域では地域の事情が全く違い、雪対策を事業として取り組む必要があるかどうか地域によって差がある。除雪に関する組織づくりや情報発信体制の構築は、どの市町村も共通なので、まずはその土台づくりを行っていきたいと考えている。

◎浦山委員

一番とまどうのは、自治体や社会福祉協議会が考えている支援対象と、本当に支援を求めている方に乖離があること。例えば「この方は近所に親戚が住んでいる」、「息子が一緒に住んでいる」という理由で、実際は困っている方が支援の対象から外れていたりする。実際に活動している立場としては、あまり支援対象を限定せず、必要とされている部分に支援をしたいという気持ちである。

□湯元課長

公費での支援ということで、県としては一定のルールを定めターゲットを絞らざるを得ない。事実として、屋根の雪下ろし中の転落等、雪の事故での死傷者の過半数以上が65歳以上で、その

中には元気な高齢者も含まれていると思われる。今回の事業に関しては、高齢者と障害者等の生活弱者を対象としたい。基本的に、除雪に関しては市町村や社会福祉協議会が動いており、補いきれない部分や、情報発信など全県的に実施すべき部分を県が担いたいと考えている。また、屋根の雪下ろしに関しては、公費で全額負担している市町村はなく、受益者は一定の負担をしている。そういう点では、雪下ろしで困っているときは、生活弱者も健常者も一定の負担をする、というルールを浸透していきたいと考えている。

●佐藤部会長

東北各地から様々な分野の人々が集まる「東北会議」に参加して、除雪ボランティアの状況について聞いてみたが、本当に地域ごとでばらばらであった。豪雪地帯サミットのようなものを開催して、アイデアを練ることも必要かもしれない。そもそも、除雪は誰がやるべきなのかということについても統一した考え方がない。学習会等を開催し、自助・共助・公助について共通意識を持たせるような活動が必要かもしれない。

◎佐藤委員

協働ウィークに関して、今回、実行委員会体制をとってみてどうだったか。

□湯元課長

まず開催箇所を県北、中央、県南3カ所にふやしたことで意見交換の場がふえ、昨年度の課題であった「活動の広がりなさ」という面は解消されたように思う。また、3地域が独自のテーマを掲げて開催したことで、「テーマが見えない」という課題についても対応できていたと思う。

しかし、会場をふやしたことで参加団体数や来場者数に差が出てしまったこと、意見交換があまり活発でなかった等の課題もあり、これから協働ウィークを委託した3センターから意見を聞いて、来年度どうするかとりまとめたい。

◎佐藤委員

個人的に中央ブロックの会場には足を運んだ。若者トークセッションを一番楽しみにしていたのだが、客席もまばらで、いる人もほとんどが関係者のようで寂しい感じがしたのが残念だった。会場全体の雰囲気も、一般の来場者は少なく、身内でやっている感じがした。参加団体の中には、昨年度まであきたパートナーシップで主催していた「NPOまつり」と勘違いしている団体もあった。会場の雰囲気づくり含め、関係者以外の集客は大きな課題だと思う。

□湯元課長

協働ウィークには、お互いの活動をお互いに知るという参加団体向けの面と、多くの方にNPO活動について理解してもらおうという来場者向けの面がある。参加団体向けの面が、いつもの顔ぶれという感じでなあなあになっている部分もあって、一般の方を巻き込んで真剣に考えようとする場になっていないのはご指摘の通りだと思う。一般の方々も参加して、会場にいる全員が本気を出してNPO活動について考える場にするために、もう一步踏み込んで考えていきたい。

◎武内委員

来場者数だけでなく、みんなで協働について考えることに参加したかどうかについても、段階的な指標を設けるべき。それから、実行委員会については「協働」という点をもっと意識して、各々の得意分野をしっかりと役割分担できたかについて、振り返っていただきたい。

●佐藤部会長

NPOまつりと勘違いしている団体もあったとのことだが、私個人としても、個々の団体がPRのための出店をして満足しているところがあり、部会で意図する方向と違う方向へ向かっているなど感じ、しっかり検証しなければならないなど思っていた。

実行委員会はどんな構成になっていたのか。

□島本地域活力創造課県民協働・県民運動推進班長

行政と市民活動サポートセンター、NPOで実行委員会を構成した。テーマ性を持たせることや更なる結びつきを深めるという趣旨でお願いしたが、実際はブースで物を買ってもらって満足し、肝心の意見交換にはあまり関心もたれていない場面もあるように感じた。

●佐藤部会長

NPO団体の企画能力のゆるさが出ていると思う。このイベントは何のためにやるのかという目的意識をしっかり持ち、ブースの出し方やプログラムを、その目的にきめ細かく絡めていかないと、価値のあるものにならない。

◎山本委員

参加してみて意外に思ったのは親子が多かったこと。遊びのコーナーもあってよかったが、子どもがどのくらい理解できるのか分からないが、ただ遊ばせるだけでなく協働を意識させる企画があればよかった。

●佐藤部会長

CB（コミュニティビジネス）の考え方について検討し直して欲しいと再三申し上げたが、産業労働部ではどう捉えているか。

□安藤商業貿易課商業・情報産業班長

CBに対する考え方は従来通りだが、地域社会において、弱者をニーズとした新しいサービスへの対応に取り組んでいかなければならないと感じている。

◎浦山委員

私たちの団体が抱えている課題として、首都圏のスーパーとの適時適量の出荷体制の築き方や生産量の拡大の仕方、生産者・後継者の確保がある。県立大で農業を研究している方からアドバイスをもらっているが、県でも、生産体制の根幹を支える施策があればいいと思う。

□小野室長

首都圏にはない天然の食材は人気が高く、県外の業者が集落に入ってごっそり持って行ってしまおうという問題がある。現地の住民であれば計画的に採取できるので、囲い込みのような体制づくりをしていかないといけないと思っている。また、スーパー側から、「ロットを確保して欲しい」という条件が出る場合があり、同じ山菜が得意な他地域と連携して、リレー出荷ができる体制をつくることも試験的にやっている。逆に飲食店や高級料理店では、希少であるからこそ価値があると考えている場合があるので、希少食材に通じた業者を介在して、少ない量を高い価格で売る体制をつくっていきたい。

◎武内委員

GBに若者を絡められないか、という話をしてきたが、若者がGBをもとに起業できるような仕組みを提案したい。CBにも言えることだが、起業だけでなく、そのあとしっかり自立していくところまで支援をして欲しい。

□小野室長

上小阿仁村では、集落に来た地域おこし協力隊と若者会議が連携して、「アゲアゲたんぼ」というB級グルメを開発し、道の駅で売られるようになった。商品が売れるためには、買ってくれる方とのマッチングや食品加工の専門家とのつながり、売ってくれる方との交流が必要。こういったネットワークができると、地域にとってはいい刺激になる。GBが政策用語として定着することを目指して、若者と高齢世代が関わっていく体制づくりをしていきたい。

◎武内委員

県市町村未来づくり協働プログラムについて、各市町村から自由に提案が出てくると思うのだが、どれだけの成果があったか、検証をしっかりとやってもらいたい。プログラムからの広がり重要で、県もそう考えているのではないかと思うが、検証についてどう考えているのか。

□湯元課長

事業期間を5カ年としているが、その期間が終了しても、企画立案から事業実施、フォローアップまで、県と市町村一緒にやりましょうというのが大きな考え方。プログラムには成果指標や数値目標を設けて、効果の点検までやっていく。現状として、観光に関する提案が多いので、交流人口の拡大など、波及効果の検証には時間がかかるものが多そうだと感じている。今までの渡しきりの交付金とは違って、このプロジェクトには継続性や波及効果を求めている。外部のアドバイザーの方からも意見をいただきながら、じっくり進めているところである。

□出口県市町村協働推進監

プロジェクトの推進にあたっては、未来づくり交付金のほか、補助金や地方債を事業に充てることも想定され、この場合、市町村課も関わりがあることから、地域活力創造課とも連携を取って進めていきたい。また、プロジェクトに限らず、市町村の特色あるまちづくりに向けて、関係

施策・事業を確認しながら取組を進めていく必要があると考えている。

●佐藤部会長

県と市町村との協働は進んでいるのか。

□出口推進監

市町村との協働が掲げられたのは今の知事になってから。県市町村協働政策推進会議の前身である市町村長会議は、県から市町村に対し、関連する事業の情報を伝達するものであった。それが協働政策会議になり、市町村から意見を出してもらって協議をし、合意がとれたものは施策に反映させ、フォローアップも行うという形になった。機能合体についても、市町村と十分に協議を重ねて組織づくりをしており、以前よりは、市町村との協働・連携という部分が意識されていると思う。

●佐藤部会長

アダプトプログラムについては、これからどう展開していくと考えているか。

□石川建設政策課政策監

アダプトプログラムは、道路の管理に導入している場合が多く、ノウハウを有している建設業者が主だが、養護学校や自治会、JA、ロータリークラブなどにもだんだん広がってきている。このまま様々な主体が関わる活動に広げていきたい。

(2) 提言書に取り上げる事項について

●佐藤部会長

総合政策審議会にあげる提言をまとめなければならないのだが、その前に、提言を出す意味を一度確認したい。

□深井総合政策課政策監

これまでの部会で話し合った内容、出された意見を、総合政策審議会の部会に入っていない委員の方々にも知っていただき、部会として考えていることを改めて確認する意味合いである。

●佐藤部会長

これから出す提言は細かい各論ではなく、審議会の皆さんと議論するための大きなテーマである、ということを踏まえて、各委員一つずつ提言を出して欲しい。

◎武内委員

協働社会の中での入口の強化ということで、先ほどの話にあったワンストップでの情報提供など、もっとだれもが入りやすくなるよう、スタートラインというものを整えることが一つ。二つ

目は、一過性ではなくしっかりと形に残る提言を行う意味で、協働だからこそできる取組、例えば、GBと若者の起業を組み合わせるものとか、そういうものをいくつか提言したい。

◎浦山委員

除雪に関して、各地区の実情にあった、かなりフレキシブルな、柔軟性の高い住民支援のあり方を示していただきたい。

◎佐藤委員

先ほどいろいろと話させていただいたので、他の委員にお任せしたい。

◎山本委員

企業の立場から、行政と企業との協働強化を上げたい。

●佐藤部会長

CBやGBに関連してだが、産業分野の部会の方々は、市民活動とビジネスにつながりがあるように考えていない面があるので、何かモデル事業のようなものを協働で実施し、そういう部分を啓発していければ、と思っている。その際、県庁の中でも担当部局間で、協働の整備を組織として進めて欲しいというのが1点。

また、にぎわいづくりや産業というところに視点がいきがちであるが、福祉や障害者の問題についても、いのちの部会があるので、具体のモデルとして、何か、ケーススタディ的なものを行い、連携の可能性を探りたいと思う。

つまり、以上のような具体のモデル的な取組により、協働で何かをつくり上げられる社会をつくろう、というのが協働部会の提言のメイン。その各論として、CBとGBの話や、行政と民間との協働、組織のあり方などがついてくるような形になるのではないか。